沖縄県DX推進計画

［　概要版　］

1.4暫定版

＜　令和7年9月　＞

沖縄県
OKINAWA PREFECTURE

INDEX

第1章	総説	・・・・・・・	P3
第2章	現状と課題	・・・・・・・	P6
第3章	ICT/DX推進の考え方	・・・・・・・	P7
第4章	基本方向	・・・・・・・	P8
第5章	基本施策	・・・・・・・	P9
第6章	計画の推進	・・・・・・・	P10

沖縄県
OKINAWA PREFECTURE

第1章　総説

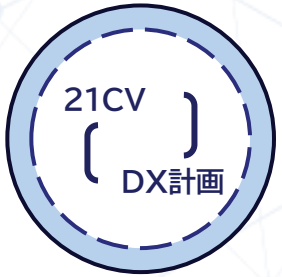
計画策定の意義

デジタル技術は、社会課題の解決や経済・産業構造の変革等を図り、持続的発展を実現するためには、欠くことのできないツールです。
本県においても、あらゆる領域においてDX の推進に取り組む必要があることから、令和4年度から令和13 年度までの10 年間の基本計画である「新・沖縄21 世紀ビジョン基本計画」でも、DX は重要な要素の一つとされており、いかに全庁をあげてDX に取り組んでいくかが課題となっています。
このため、本県のICT/DX 関連施策の推進に向けた考え方や方向性、施策等を示すとともに、施策を計画的かつ効果的に推進するための総合計画として、「沖縄県DX 推進計画」を策定します。

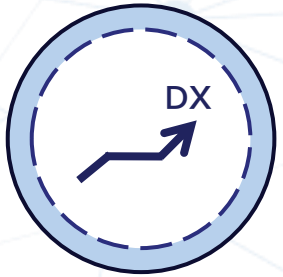
＜ DXとは？ ＞

デジタルトランスフォーメーション（Digital-Transformation）の略称で、スウェーデンの大学教授であったエリック・ストルターマン氏が提唱した「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。
DX においては、利便性の向上や新たな価値を創造するといった、利用者目線の改革が目的となります。

計画の位置づけ



新・沖縄21世紀ビジョン計画と整合したDX推進の総合計画



着実にDXへとステップアップするための計画

様々な主体のDX推進の指針となる計画

都道府県官民データ活用推進計画

DX推進のビジョン

新・沖縄21 世紀ビジョン基本計画においては、沖縄21 世紀ビジョンにおいて掲げる5 つの将来像の実現に向け、安全・安心で幸福が実感できる島の形成を基本的指針としています。

これを踏まえ、本計画では、【安全・安心で幸福が実感できる島】の形成にデジタル技術の面から貢献する　ことをビジョンとします。

＜　**沖縄21 世紀ビジョンとは？**　＞

県民の参画と協働のもとに、将来（概ね2030 年）のあるべき沖縄の姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性と、県民や行政の役割などを明らかにする基本構想のことで、以下の5 つの将来像が示されました（平成22 年3 月策定）。

沖縄21 世紀ビジョンが掲げる5 つの将来像（県民が望む5 つの将来像）

将来像1	将来像2	将来像3	将来像4	将来像5
沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	希望と活力にあふれる豊かな島	世界に開かれた交流と共生の島	多様な能力を発揮し、未来を拓く島

＜　**新・沖縄21 世紀基本計画とは？**　＞

これまでの沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画であって、沖縄21 世紀ビジョンに掲げる県民が望む将来像の実現に向けた行動計画であり、SDGs の達成に寄与することを求めつつ、沖縄振興の方向制や基本施策等を明らかにするものです。

沖縄の地域特性やソフトパワーなどを活かし、様々な施策展開を図ることで、「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成するとしています（令和4 年5 月策定）。

DX推進の心得

DXにおいては、単に新たな技術を導入するだけでなく、利用者視点の改革を行うことが目的となります。この利用者視点の改革では、モノやサービスを提供して終わりではなく、利用者に満足してもらえるモノやサービスを提供できるか、といったサービスデザイン思考 のアプローチを取り入れることが必要です。

これらを踏まえ、沖縄県では、職員一人一人のDX推進への理解と主体的な取組を促進するため、DX推進に向けて取るべき行動について、「DX推進の心得7箇条」として、次のように整理しています。

計画の構成と期間

本計画は、ICT/DX 推進に向けた考え方や方向性を示す「本編」と、ICT/DX 関連施策の取組内容などを取りまとめた「施策集」で構成します。

本編については、計画の中期である5 年目を目途に中間評価を実施し、必要に応じて改定を行います。

施策集については、PDCA による進捗管理を毎年度実施するとともに、新たに取り組むこととした施策の追加などを行います。

また、本計画は、技術の急速な普及や技術革新といった大幅な状況の変化がある場合には、それらに対応するための見直しを行うことができるものとします。

第2章　現状と課題

本計画では、ICT/DX 関連施策の展開を検討するため、デジタル技術に関連する時代潮流や、本県の現状等から課題を抽出し、「生活」、「産業」、「行政」の3 つの分野に整理します。

時代潮流

技術的変化：IoT、AI、ビッグデータ等を中核とする技術革新
社会的変化：少子高齢化・人口減少、ニューノーマルへの対応
経済的変化：産業構造や消費者行動、ビジネススタイルの変化
環境的変化：気候変動対策に向けた脱炭素化や自然環境保護

ICT/DX関連施策の推移

国の動向：インフラ整備、ICT 利活用、データ利活用推進からデジタル社会推進へ
県の動向：3分類の計画（情報化基本方針、情報関連産業振興、教育情報化）のもと、ICT 関連施策を推進

社会情勢関連データ

技術関連データ：GIGA スクール端末の利活用状況　等
社会関連データ：各種人口の推移と推計　等
経済関連データ：労働生産性の状況　等
環境関連データ：沖縄地方の気象変動　等

課題を抽出

ビジョンの実現に向けた主な課題

生活分野

○安全・安心な生活の維持・向上
○離島・過疎地域の医療・教育・通信等生活環境の水準維持
○脱炭素社会に向けたまちづくり
○自然・歴史・文化の継承と発展
○公平な学習環境の構築
○デジタル社会に対応した情報教育の充実

産業分野

○労働力減少への対応
○「稼ぐ力」の向上
○産官学・異業種のオープンイノベーション促進
○ニューノーマルへの対応
○SDGs に合致した経済活動
○デジタル人材の確保・育成

行政分野

○行政手続のオンライン化
○マイナンバーカードの普及
○自治体情報システムの標準化・共通化
○AI・RPA の活用促進による業務効率化
○オープンデータの整備・活用促進
○デジタルデバイド対策
○セキュリティ対策
○デジタル人材の確保・育成

第3章 ICT / DX 推進の考え方

本計画では、以下の考え方を取り入れ、ICT/DX 関連施策の効果的な推進を図ります。

バックキャスティング

本計画では、「ありたい未来像」の実現に向け、バックキャストで到達目標を設定してICT/DX の推進による解決策を考え、実現する未来像が「現状の延長線上の未来像」になってしまうことを防ぎます。

DXまでのステップ

DX へと至るには、「デジタイゼーション：Digitization」、「デジタライゼーション：Digitalization」、「DX：Digitarl-Transformation」の3 つのステップがあるとされています。本計画では、各施策の進度に応じた取り組みをすすめ、DX までステップアップすることを目指します。

デジタル技術活用の基本原則

本計画では、国が提唱する、デジタル技術を活用する際の基本原則を踏まえ、ICT/DX の推進に取り組みます。

- ○ デジタルファースト　（個々のサービスが一環してデジタルで完結する）
- ○ ワンスオンリー　（一度提出した情報は、二度提出することを不要とする）
- ○ コネクテッド・ワンストップ　（民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する）
- ○ クラウド・バイ・デフォルト　（情報システムの調達において、クラウドサービスの利用を第1 候補とする）
- ○ オープンデータ・バイ・デザイン　（企画、設計から、オープンデータを前提として、情報システムや業務プロセスを整備する）

自治体DX推進計画

本計画では、国の自治体DX 推進計画における取組事項も踏まえ、ICT/DX の推進に取り組みます。

＜自治体DX 推進計画の概要＞

デジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実施していくため、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、国による支援策等を取りまとめたもの（取組事項の例：自治体の情報システムの標準化・共通化、マイナンバーカードの普及促進、公金収納におけるeL-QRの活用等）

第4章　基本方向

生活、産業、行政の3分野ごとに施策推進の基本方向を定め、この基本方向に沿って、基本施策、個別施策へと展開を図ります。

沖縄21 世紀ビジョンが掲げる5 つの将来像（県民が望む5 つの将来像）

将来像1	将来像2	将来像3	将来像4	将来像5
沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	希望と活力にあふれる豊かな島	世界に開かれた交流と共生の島	多様な能力を発揮し、未来を拓く島

本計画のビジョン（新・沖縄21 世紀ビジョン基本計画と整合）

【安全・安心で幸福が実感できる島】の形成にデジタル技術の面から貢献

生活分野	産業分野	行政分野
【基本方向】 デジタルを活用した 安全・安心で豊かな生活	【基本方向】 リゾテックおきなわの 推進による産業の強靭化	【基本方向】 誰一人取り残さない 利用者視点のスマート行政

第5章　基本施策

本計画のもと推進していく施策について、代表的なものを例示します。

＜　各分野の施策等の例示＞

○デジタル時代に即した教育環境整備
ICT 活用環境の整備や教員の情報活用能力向上に向けた研修等により、情報教育の充実を図ります。

○デジタル技術を活用した自然・歴史・文化の保存・継承
デジタルコンテンツの充実等により、県民等の利活用を促進します。

○デジタル技術を活用したまちづくり
自動運転・MaaS 等の導入促進やスマートシティ形成に向けた検討を行います。

○県内産業のDX 促進
情報通信関連産業と他産業の連携・共創による県内各種産業のDX を促進します。

○デジタル人材の育成・確保
DX を牽引する人材の育成・確保のほか、従業員のデジタルリテラシー向上を促進します。

○データ活用ビジネス普及促進
ビッグデータ活用や新ビジネス創出・高付加価値化を促進します。

○スマート県庁構築
業務プロセスやシステム環境見直しにより、行政運営の質の向上を図ります。

○行政手続オンライン化
行政手続の利便性向上や利用者負荷軽減を図ります。

○市町村のDX 推進支援
住民に身近な行政を担う市町村のDX 推進を支援します。

○離島・過疎地域の情報通信基盤整備
都市部と同等の情報通信環境を整備します。

第6章　計画の推進

推進体制

○ 沖縄県DX 推進本部のもと、全部局が主体的に取り組むことで、着実な推進を図ります。

○ CDO 補佐官やDX アドバイザチームを活用し、外部の専門的知見も取り入れます。

進捗管理

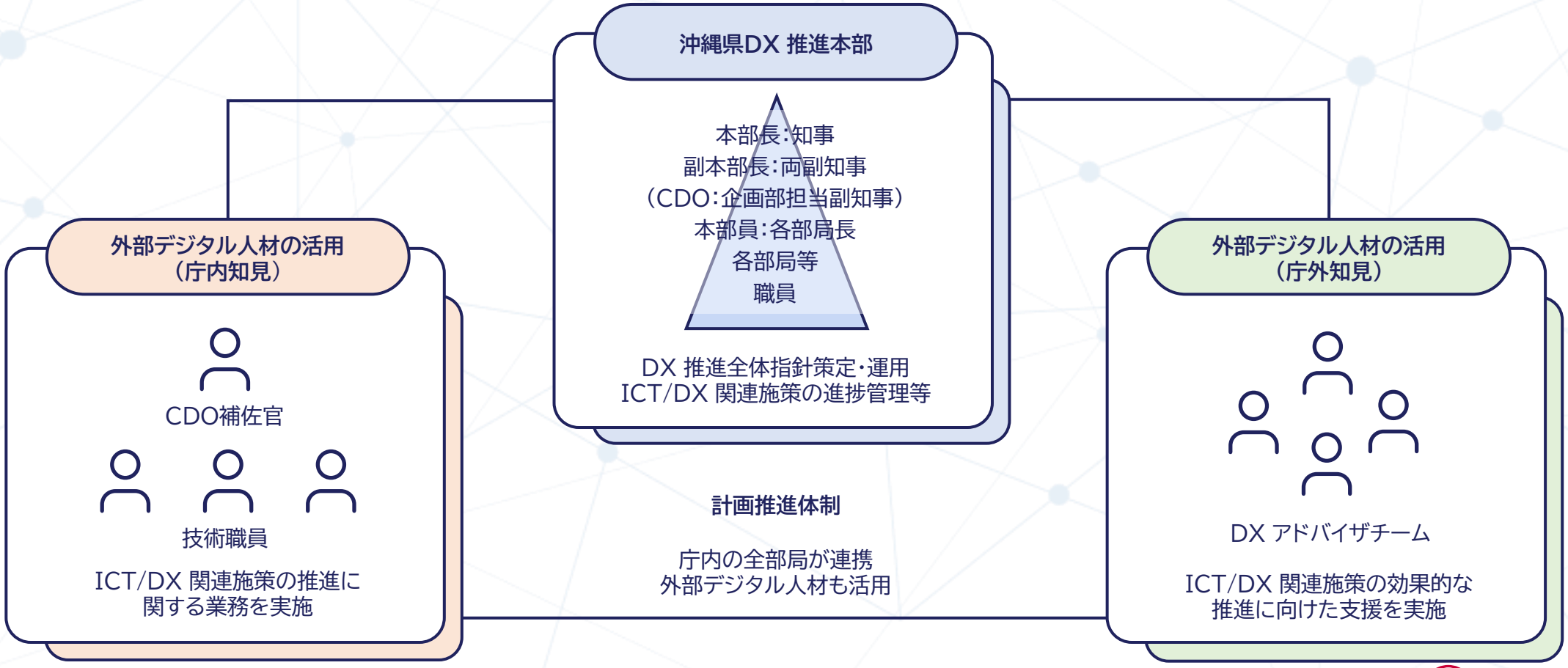
○ 施策集のPDCA 検証による進捗管理を毎年度実施します。

○ 進捗管理の結果は、効果的な施策推進や本計画の総括等において活用します。

効果的な推進

○ DX アドバイザチームを活用したコンサルテーション等により基本姿勢やデジタル活用原則に沿った推進を図ります。

○ 研修等により、職員のDX 関連知識の向上・定着を図ります。



沖縄県企画部デジタル社会推進課

https://www.pref.okinawa.lg.jp/kensei/kencho/1000011/1017590/1017606.html